

保険・年金 【アジア・新興国】

フォーカス 韓国での生命保険市場の現状

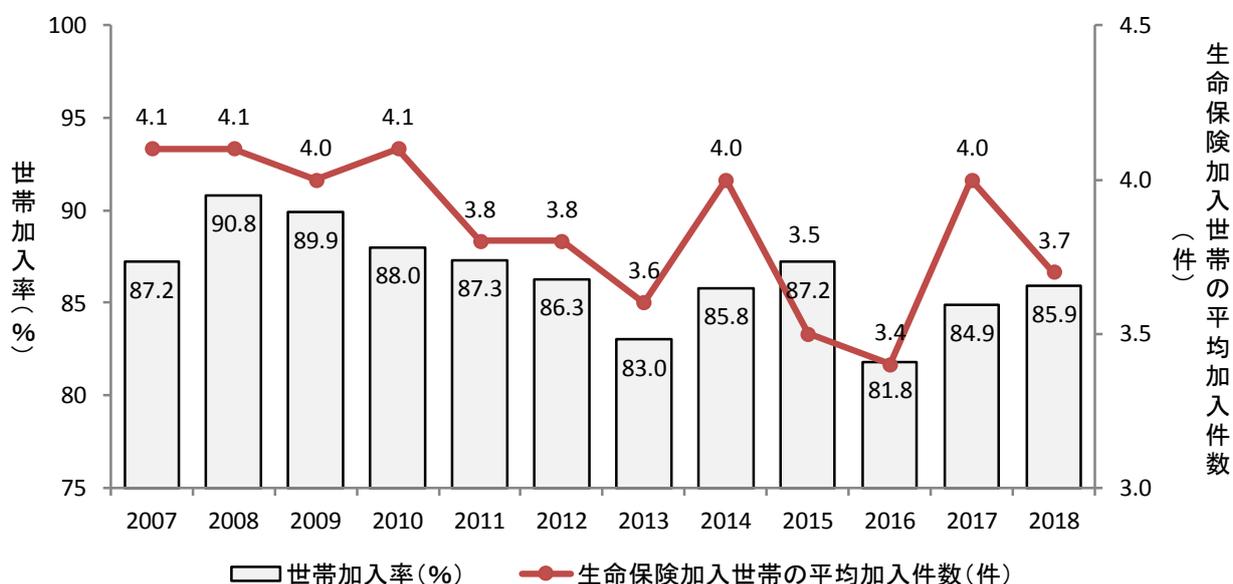
— 2018年のデータを中心に —

生活研究部 准主任研究員 金 明中
(03)3512-1825 kim@nli-research.co.jp

1— 加入状況

韓国の保険研究院が2018年に実施したアンケート調査¹の結果によると、2018年における生命保険の世帯加入率は85.9%で、2017年の84.9%に比べて1.0%ポイント上昇した²。一方、生命保険加入世帯の平均加入件数は3.7件で2017年の4.0件に比べて0.3件減少している（図表1）。

図表1 韓国における生命保険の世帯加入率や生命保険加入世帯の平均加入件数の動向



出所) 保険研究院「保険消費者アンケート調査」各年を参考に筆者作成

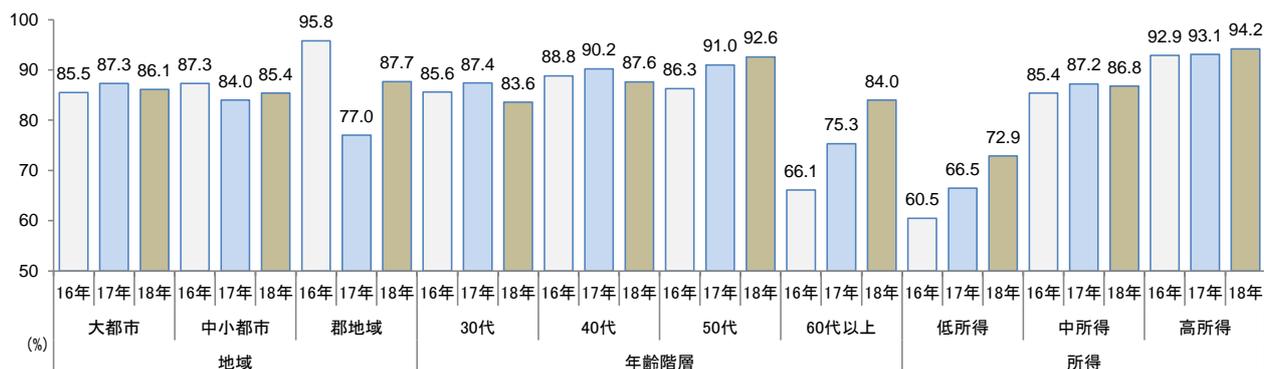
¹ 保険研究院（2018）「保険消費者アンケート調査」、調査対象：全国（済州道を除く）の満20歳以上の男女2,400人、調査期間：2018年5月25日～2018年7月21日。

² 一方、2018年における損害保険の世帯加入率は91.0%で、加入世帯の平均加入件数は3.7件であった。

地域別には、郡地域の加入率が87.7%で、大都市(86.1%)と中小都市(85.4%)を上回っている。世帯主の年齢階層別には50代が92.6%で最も高く、次いで40代(87.6%)、60代以上(84.0%)の順であった。注目すべきことは60代以上の加入率が毎年上昇していることである。

また、所得階層別には高所得世帯の加入率が86.9%で、中所得世帯(79.8%)や低所得世帯(69.0%)より高く、所得水準が高い世帯ほど加入率が高いという結果となった(図表2)。

図表2 地域及び世帯属性別加入率



出所) 保険研究院(2017)「保険消費者アンケート調査」より筆者作成

2018年における生命保険の商品別世帯加入率は、疾病保障保険が67.7%で最も高く、実損填補型医療保険(33.9%)、死亡保険(29.4%)、災害傷害保険(22.7%)などの他の商品の加入率を大きく上回った(図表3)。一方、2018年における生命保険の個人加入率は79.5%で、2017年の78.2%に比べて1.3%ポイント上昇した。加入率を男女別にみると女性が80.8%で、男性の78.1%より高く、婚姻状態別には、既婚者が83.6%で未婚者の63.6%を大きく上回った(図表4)。

図表3 生命保険の商品別世帯加入率

単位: %、件

| 区分 | | 疾病保障 保険 | 実損填補 型医療保 険 | 死亡保険 | 災害傷害 保険 | 年金保険 | 子ども 保険 | 変額保険 | 貯蓄性 保険 | 看病保険 |
|---------------------|------|------------|-------------------|------|------------|------|-----------|------|-----------|------|
| 世帯加入率 | 2017 | 72.9 | 32.1 | 27.5 | 23.5 | 20.8 | 11.5 | 8.6 | 8.3 | 3.0 |
| | 2018 | 67.7 | 33.9 | 29.4 | 22.7 | 13.9 | 10.5 | 12.6 | 8.1 | 3.9 |
| 当該保険加入世帯の 平均加入件数 | 2017 | 2.3 | 2.2 | 1.5 | 1.9 | 1.3 | 1.6 | 1.5 | 1.2 | 1.5 |
| | 2018 | 2.1 | 2.1 | 1.6 | 2.0 | 1.3 | 1.5 | 1.5 | 1.2 | 1.5 |

注) 子ども保険: 0歳から満18歳未満の子どもの対象で、災害や疾病が原因の医療費やいじめ、学校暴力、誘拐等による精神的被害を補償してくれる商品

出所) 保険研究院(2017)「2017年保険消費者アンケート調査」、保険研究院(2018)「2018年保険消費者アンケート調査」を用いて筆者作成。

図表 4 生命保険の個人加入率や個人加入件数の動向（性別・婚姻状態別）

| 区分 | 個人加入率(単位:%) | | | 個人加入件数(単位:件) | | | |
|------|-------------|------|-----------------------|--------------|------|--------------------|------|
| | 2017 | 2018 | 対前年比加入率の変化 (%ポイント) | 2017 | 2018 | 対前年比加入件数の変化 (件) | |
| 全体 | 78.2 | 79.5 | 1.3 | - | | | |
| 性別 | 男性 | 77 | 78.1 | 1.1 | 1.5 | 1.6 | 0.1 |
| | 女性 | 79.3 | 80.8 | 1.5 | 1.6 | 1.6 | 0.0 |
| 婚姻状態 | 既婚 | 80.3 | 83.6 | 3.3 | 1.7 | 1.8 | 0.1 |
| | 未婚 | 69.9 | 63.6 | -6.3 | 1.2 | 1.1 | -0.1 |

出所) 保険研究院(2018)「2018年保険消費者アンケート調査」

2—収支の概況

2018年第2四半期における生命保険会社の保険料収入総額は26兆6724億ウォンで、前年同期の27兆3991億ウォンと比べて2.7%減少した。保険料収入総額の内個人保険が占める割合は87.3%で、団体保険の12.7%を大きく上回っている。個人保険の保険料収入は、死亡保険と変額保険は少し増加したものの、生存保険と生死混合保険は減少しており、保険料収入総額は前年当期の24兆6956億ウォンに比べて5.8%減少した23兆2717億ウォンになった。一方、団体保険の保険料収入は退職年金の販売拡大により、前年同期の2兆7035億ウォンより25.8%増加した(3兆4007億ウォン、図表5)。

図表 5 生命保険の商品類型別保険料収入の推移

単位: 億ウォン、%

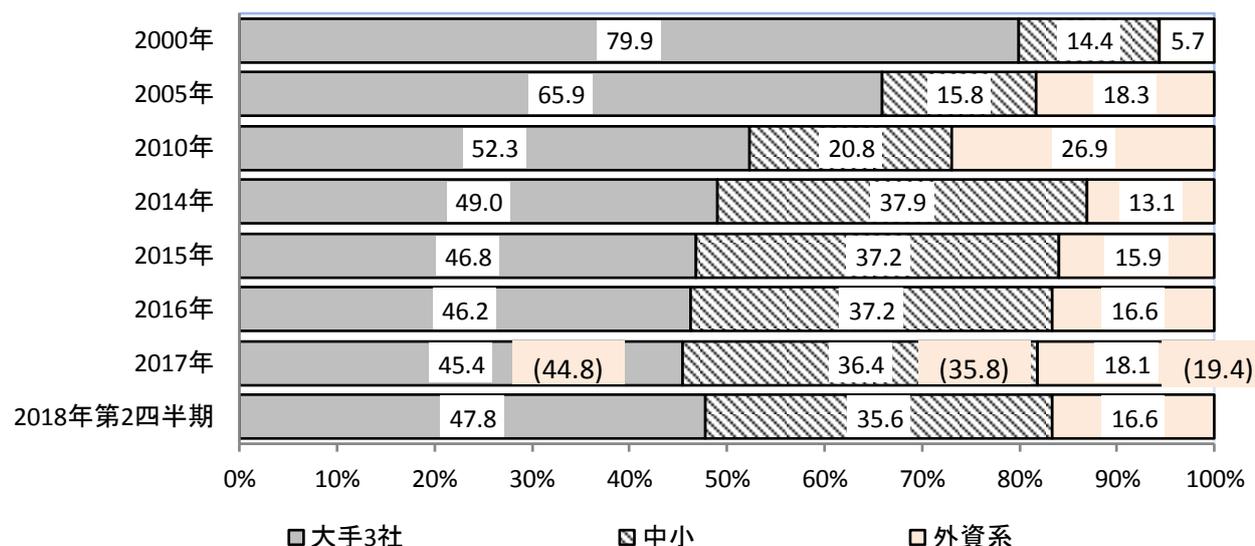
| 区分 | | 2017年 | | | | | 2018年 | | |
|-------|--------------------|--------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 年間 | 第1四半期 | 第2四半期 | |
| 個人 | 生存 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 54,189 | 48,844 | 47,178 | 46,058 | 196,269 | 45,457 | 43,591 |
| | | | (-5.0) | (-8.8) | (-9.9) | (-10.2) | (-8.4) | (-16.1) | (-10.8) |
| | | 初回保険料 | 10,219 | 5,001 | 4,037 | 3,513 | 22,770 | 4,362 | 3,550 |
| | | 継続保険料 | 43,970 | 43,844 | 43,141 | 42,545 | 173,500 | 41,095 | 40,041 |
| | 死亡 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 99,001 | 100,051 | 99,955 | 99,875 | 398,882 | 101,063 | 101,834 |
| | | | (2.6) | (4.4) | (3.3) | (2.5) | (3.2) | (2.1) | (1.8) |
| | | 初回保険料 | 3,897 | 3,574 | 2,940 | 2,257 | 12,668 | 2,914 | 2,649 |
| | | 継続保険料 | 95,103 | 96,477 | 97,015 | 97,618 | 386,214 | 98,149 | 99,185 |
| | 生死混合 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 58,554 | 50,646 | 44,188 | 38,246 | 191,634 | 40,625 | 39,717 |
| | | | (-11.9) | (-9.6) | (-21.8) | (-22.4) | (-16.1) | (-30.6) | (-21.6) |
| | | 初回保険料 | 16,753 | 10,786 | 5,678 | 3,014 | 36,231 | 6,219 | 6,883 |
| | | 継続保険料 | 41,801 | 39,860 | 38,510 | 35,232 | 155,403 | 34,406 | 32,834 |
| | 変額 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 49,794 | 47,414 | 50,063 | 48,966 | 196,237 | 50,301 | 47,574 |
| | | | (3.2) | (-1.3) | (0.6) | (2.0) | (1.1) | (1.0) | (0.3) |
| | | 初回保険料 | 5,455 | 2,972 | 5,893 | 5,243 | 19,563 | 7,412 | 4,361 |
| | | 継続保険料 | 44,339 | 44,443 | 44,169 | 43,723 | 176,674 | 42,889 | 43,213 |
| | 合計 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 261,538 | 246,956 | 241,383 | 233,145 | 983,022 | 237,447 | 232,717 |
| | | | (-2.5) | (-2.6) | (-5.5) | (-5.3) | (-3.9) | (-9.2) | (-5.8) |
| 初回保険料 | | 36,325 | 22,332 | 18,548 | 14,027 | 91,232 | 20,907 | 17,443 | |
| | 継続保険料 | 225,214 | 224,623 | 222,835 | 219,118 | 891,790 | 216,539 | 215,274 | |
| 団体 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 24,475 | 27,035 | 15,932 | 89,270 | 156,713 | 23,708 | 34,007 | |
| | | (12.4) | (-9.1) | (-10.6) | (-15.4) | (-10.4) | (-3.1) | (25.8) | |
| | 初回保険料 | 5,547 | 5,707 | 2,487 | 16,873 | 30,613 | 5,230 | 9,112 | |
| | 継続保険料 | 18,928 | 21,328 | 13,446 | 72,397 | 126,099 | 18,478 | 24,895 | |
| 合計 | 保険料 (対前年同期比増減率) | 286,014 | 273,991 | 257,315 | 322,415 | 1,139,735 | 261,154 | 266,724 | |
| | | (-1.4) | (-3.3) | (-5.8) | (-8.3) | (-4.9) | (-8.7) | (-2.7) | |

出所) 保険研究院(2018)「保険動向 2017年冬号」

3—市場シェアの推移

大手3社（サムソン生命、ハンファ生命³、教保生命）の市場シェア（保険料収入が基準）は、2018年第2四半期には47.8%で、前年同期の44.8%より上昇した。一方、ING生命の売却以降、大きく減少した外資系生命保険会社の市場シェアは、2014年以降再び上昇していたものの、2018年3月5日にミレアセット生命とPCA生命が合併し、PCA生命が外資系生命保険会社から除外されたことにより、2018年第2四半期のシェアは16.6%まで下落した（図表6）。

図表6 生命保険業界の市場シェアの動向



| | 2000年 | 2005年 | 2010年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 | 2018年第2四半期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------|------------|
| ハーフィンダー・ハーシュマン指数 | 2,471 | 1,739 | 1,186 | 1,138 | 1,053 | 1,027 | 994 (970) | 1,037 |

注)2017年()の数値は第2四半期のシェアやハーフィンダー・ハーシュマン指数を意味する。

出所)保険研究院「保険動向」各号より筆者作成

図表6をみると、2010年から2014年までは特に中小生命保険会社の市場シェアが大きく増加しているが、その理由としては、①銀行が所有している中小生命保険会社がバンカシュアランス販売により自社商品の販売を拡大したこと、②2012年3月から農協の農協共済が農協生保と農協損保に分離したことにより農協生命が生命保険業界の統計に含まれるようになったこと⁴、③2013年末にING生命が韓国を基盤とするMBKパートナーズ⁵に売却され、2014年第1四半期から中小生命保険会社としてカウントされたこと等が挙げられる。

2018年第2四半期には、大手3社の市場シェアが上昇し、中小生命保険会社の市場シェアが低下し

³ 2010年9月以前には大韓生命。

⁴ 従来は協会の外枠であった農協共済が農協生保になることにより業界の枠内に入ってきたのが中小生命保険会社のシェアを増加させたと言える。

⁵ MBKパートナーズは、2005年に設立したアジア最大規模の投資ファンド会社である。

たことにより、市場への特定企業の集中度を表すハーフィンダール・ハーシュマン指数⁶は、1,037で、前年同期の970より少し上昇した（図表6）。

4—資産運用

2018年第2四半期の韓国の生命保険会社の資産総額は841.2兆ウォン（前年同期の813.2兆ウォンに比べて3.4%増）で、その内一般勘定資産は694.3兆ウォン（前年同期の669.4兆ウォンに比べて3.7%増）であった（図表7）。そして、一般勘定資産の利回りは3.82%（対前年同期比0.25%ポイント上昇）に達した（運用資産の利回りは4.10%、非運用資産の利回りは-2.47%、図表8）。

一般勘定資産は、運用資産が96.2%、非運用資産が3.8%を占めており、運用資産の内訳をみると、有価証券が73.5%で最も高い割合を占めており、次いで貸出債権（19.0%）、不動産（1.9%）、現金と預金（1.8%）の順であった。

図表7 生命保険産業の総資産の推移

単位：兆ウォン、%

| 区分 | 2017 | | | 2018 | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | |
| 総資産(①+②) | 813.2 | 822.4 | 832.8 | 833.4 | 841.2 | |
| ①一般勘定 | 金額 | 669.4 | 677.5 | 687.2 | 694.3 | |
| | 割合 | 82.3% | 82.4% | 82.5% | 82.3% | 82.5% |
| ②特別勘定 | 金額 | 143.8 | 144.8 | 145.6 | 148.0 | 146.9 |
| | 割合 | 17.7% | 17.6% | 17.5% | 17.8% | 17.5% |

出所) 保険研究院「保険動向」各号より筆者作成

図表8 生命保険産業の資産運用の利回りの推移



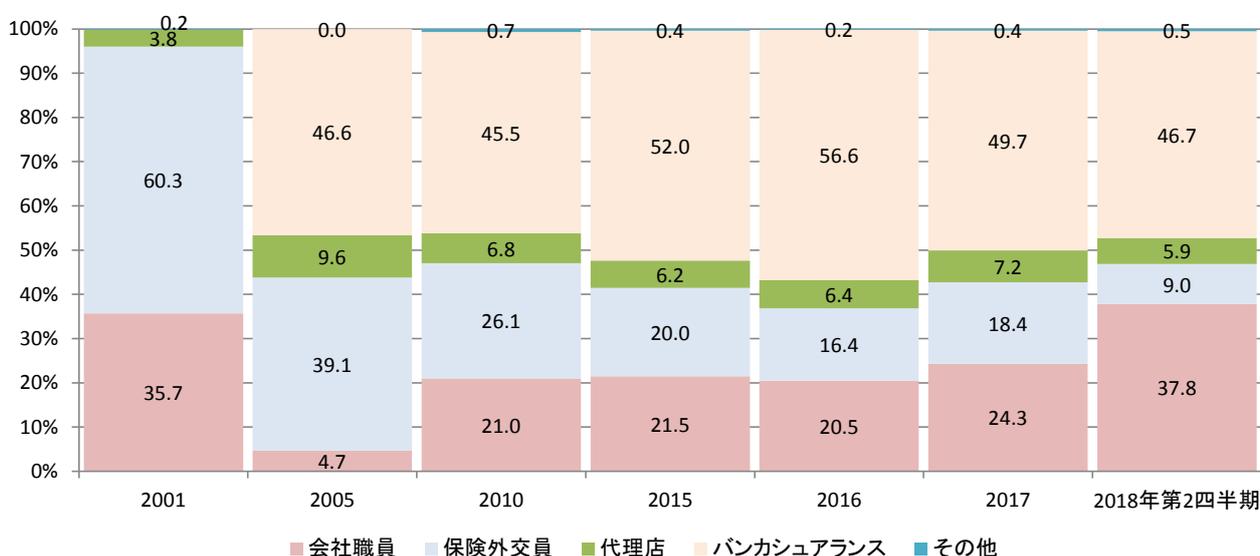
出所) 保険研究院「保険動向」各号より筆者作成

⁶ ハーフィンダール・ハーシュマン指数 (Herfindahl-Hirschman Index) とは、ある産業の市場における企業の集中度を表す指標のこと。市場に参入している企業の市場占有率 (%) を二乗し、すべての企業における総和を求めたものである。

5—販売チャネル

生命保険の販売チャネルの推移を初回保険料を基準としてみると、過去には保険外交員による販売が多かったものの、バンカシュアランスが登場してからは保険外交員のシェアは低下傾向にある。2001年に60.3%であった保険外交員のシェアは2018年第2四半期には9.0%まで低下している。最近保険外交員のシェアが大きく低下している理由としては、文在寅政府が個人事業主の身分である保険外交員の会社職員化を推進していることや、保険外交員の多くが安定的な収入を求めて大型の保険代理店(GA: General Agency)に移動したことなどが考えられる。一方、会社職員のシェアは37.8%で前年同期と比べて18.0%ポイントも上昇した(図表9)。

図表9 生命保険の販売チャネルの推移(初回保険料基準)



出所) 保険研究院「保険動向」各号より筆者作成

6—結びに代えて

韓国は、2017年から生産年齢人口が減少し、高齢社会(2018年の高齢化率14.3%⁷)に突入しており、今後生命保険市場は縮小傾向が続くと予想されている。韓国における生命保険会社の商品ポートフォリオ⁸を分析した調査結果(ユンソンフン・ハンソンウォン、2018)によると、企業規模が類似であれば、商品ポートフォリオも類似であることが分かった。つまり、生命保険会社ごとに競争力がある主力商品が明確ではなく、ほぼ似ている商品が販売されている。人口高齢化や生産年齢人口の減少に供えて、今後は競争力のある多様な商品開発にこれまで以上に力を入れる必要があるだろう。

⁷ 韓国統計庁「KOSIS 国家統計ポータル」ホームページ

⁸ 企業が手掛けている商品の一覧(組み合わせ)

参考文献

日本語

- 金明中（2018）「[韓国における生命保険市場の現状-2017年のデータを中心に-](#)」

韓国語

- 保険研究院（2017）「2017年保険消費者アンケート調査」
- 保険研究院（2018）「2018年保険消費者アンケート調査」
- 保険研究院「保険動向」各号
- ユンソンフン・ハンソンウォン（2018）「国内生命保険市場の縮小と対応戦略」